

基本事業コード	06040001	担当課所名	こども課
基本事業名 児童給付事業			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6 健やかに成長できる「共育のまち」	
	政策	1 親と子が共に育つ環境づくり	
	施策	1 子育て支援体制の推進	総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	父母の離婚など、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭に児童扶養手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。
---------	---

対象	父または母と生計を同じくしていない等の0歳～18歳到達年度終了前の児童の養育者
意図 (対象をどのようにしたいか)	家庭における生活の安定に寄与する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
申請者に対する児童扶養手当給付率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	児童扶養手当支給事業	指標 児童扶養手当支給対象者数	580.			人	A	◎
		271,290,704	272,579,205	294,643,000	586.		維持 維持	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 294,935,000 277,814,000,000

事業費の合計(円) (A) 271,290,704 272,579,205 294,643,000

財源内訳	国庫支出金	90,513,357	90,556,306	92,590,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	180,777,347	182,022,899	202,053,000

正規職員	業務量	0.90人	0.95人
	人件費(B)	5,348,030	5,719,476

臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 276,638,734 278,298,681

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C
拡充	×	×	×	×	C, B	B, C	C
維持	×	×	×	×	B	A	×
縮小	×	×	×	×	C	×	×
休廃止	×	×	×	×	D	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	児童扶養手当法に基づき事業を行っているので、適切である。また、目標値、実績値ともに想定内であり問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 児童扶養手当法に基づき事業を行っているので、特に問題点はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 住民情報、税情報などを確認する必要があるため、行政で行うのが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 手当の支給に関して、市民に混乱の生じないよう、引き続き制度改革や法改正などの国の動向に注視していく。また、更なる市民サービスの向上を目指し、市報やホームページ、リーフレット等により制度の周知徹底を図っていくとともに、関係各課と連携を図りながら支給の適正化に努める。</p>	
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>市民の混乱が生じないよう、制度改革や法改正など国の動向に注視し、できる限り早急に、柔軟に対応していく。市民サービスの向上を図るため、引き続き、対象者への案内漏れの防止、その他市報やホームページ、リーフレット等を活用し制度の周知に努める。H25年度より、システムによる他課との連携が可能となったが、今後も関係各課職員間での連携を図り、見落とし等なく適正な支給ができるよう努めていく。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 手当の支給に関して、市民に混乱の生じないよう、引き続き制度改革や法改正などの国の動向に注視していく。また、更なる市民サービスの向上を目指し、市報やホームページ、リーフレット等により制度の周知徹底を図っていくとともに、関係各課と連携を図りながら支給の適正化に努める。</p> <p>制度改革、法改正等あった場合には適宜対応していたが、市民の直接影響はないものの、中には初動が遅く、改正までに時間がかかったものがあつた。市民サービスの向上という観点では、窓口での案内漏れ防止に努め、市報、ホームページの掲載、更新等の回数を増やして制度の周知を行った。また、平成25年4月より、生活保護受給者の情報をシステム内で連携するという方向で打合わせを行っており、より適正な支給に向け前進できた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 対象者への案内漏れ、支給漏れや過払いの防止が図られ、より適正な審査、支給が行える。制度の改正等については、引き続き国の動向に注視し、適宜周知を図っていく。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 啓介	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040002	担当課所名	こども課
基本事業名	児童手当給付事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6 健やかに成長できる「共育のまち」	
	政策	1 親と子が共に育つ環境づくり	
	施策	1 子育て支援体制の推進	総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	児童手当を適正に給付することにより、家庭等の生活の安定に寄与し次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。
---------	--

対象	0歳～中学修了前の児童の養育者
意図 (対象をどのようにしたいか)	手当の給付で児童の健やかな成長に資する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
申請者に対する児童手当給付率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	児童手当給付事業	指標	児童手当給付のべ児童数	100,920.	人	A	◎	
		1,202,513,517	1,062,881,497	1,100,086,000	96,420.	維持	維持	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,209,870,000	1,102,228,000
事業費の合計(円) (A)		1,202,513,517	1,062,881,497
財源内訳	国庫支出金	927,557,665	742,261,995
	県支出金	231,977,487	169,886,334
	地方債		
	その他特定	3,834,000	4,914,000
	一般財源	39,144,365	145,819,168
正規職員	業務量	1.40人	1.40人
	人件費(B)	8,319,158	8,428,701
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.50人	0.00人
	人件費	832,287	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,210,832,675	1,071,310,198

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	児童手当法の規定に基づき事業を行っているので適切である。また、目標値、実績値ともに想定内であり問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 児童手当法の規定に基づき事業を行っているので、特に問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 住民情報・所得情報等を確認する必要があるため、行政(市)で行うのが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆		
新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 児童手当法に基づき、正確に支給する必要があるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	児童手当制度について、市報、ホームページ、子育てハンドブック等を通じ、周知徹底を図る。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 更なる市民サービスの向上を目指し、市報やホームページ等により制度の周知徹底を図っていく。 こども手当の支給については、今後、制度改正が予定されているため、市民に混乱の生じないよう、引き続き、国の動向等に注視していく。 制度改正について、既受給者には定時支払い、現況届通知時にチラシを同封し、未請求者には市報、ホームページ、子育てハンドブック等で周知を図った。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 支給漏れの防止が図られる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 啓介	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040003	担当課所名	こども課
基本事業名	児童福祉医療費給付事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	医療費の一部を支給することにより経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりと、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する。
---------	---

対象	子どもの養育者
意図 (対象をどのようにしたいか)	医療費の負担を軽減する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
こども医療費支給額		円	156,735,765.	184,800,000.	167,868,721.	184,800,000.	
ひとり親家庭等医療費支給額		円	25,231,892.	27,408,000.	26,347,527.	27,408,000.	
未熟児養育医療費支給額		円	-	-	-	10,035,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	★ こども医療費支給事業	指標	こども医療費支給対象者数		9,300.	人	A	◎
			168,311,720	168,726,638	198,001,000		維持	維持
02	ひとり親家庭等医療費支給事業	指標	ひとり親家庭等医療費支給対象者数		1,709.	人	A	
			26,021,078	26,384,713	28,761,000		維持	維持
03	未熟児養育医療費支給事業	指標	未熟児養育医療費支給対象者数		0.	人		
			0	0	10,035,000		0	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		212,244,000	212,795,000	
事業費の合計(円) (A)		194,332,798	195,111,351	236,797,000
財源内訳	国庫支出金			5,000,000
	県支出金	33,361,804	34,431,472	38,200,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	160,970,994	160,679,879	193,597,000
正規職員	業務量	1.60人	1.55人	
	人件費(B)	9,507,609	9,331,777	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		1.00人	
	人件費		521,157	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		203,840,407	204,443,128	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	こども医療に関しては、支給対象者の拡大等に伴い事務負担が増加したものの、適正な支給を行うことができた。目標値、実績値ともに想定内であり問題はなし。また、こども医療・ひとり親医療共通し、受給者の負担をさらに軽減するため、平成25年4月から秩父郡市内の医療機関(柔道整備を除く)での窓口支払廃止に向け滞りなく準備を進め実現することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？
	保険診療報酬一部負担金を支給するため各事務事業を行っているので特に問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	住民情報・税情報の確認が必要なため、行政で実施することが適切である。また、埼玉県内および近隣市町村の動向等を勘案すると、こども医療の対象年齢拡大は妥当である。なお、平成25年4月1日からの秩父郡市1市4町内の医療機関(柔道整備を除く)窓口支払廃止・未熟児養育医療については今後の動向を確認する必要があるが、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
未熟児養育医療費	未熟児養育医療が平成25年4月より権限移譲され、市で実施することになり、未熟児を養育している保護者に対し必要な給付を速やかに行うことができることになる。目標値、実績値については今後の動向を確認する。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
こども医療費支給事業については、平成21年度までは段階的に支給対象者を拡大してきたが、平成22年度から、小学校5年生までとなっていた支給対象者を、中学校3年生までと大幅に拡大し経済的負担の軽減を図った。また平成25年4月1日から秩父郡市内の医療機関にて窓口支払廃止を実現し、今後も市の財政事情等厳しい中ではあるが、さらに子育て支援の充実を図っていく。また、未熟児養育医療が平成25年4月より権限移譲され、市で実施することになり、未熟児を養育している保護者に対し必要な給付を速やかに行うことができることになる。目標値、実績値については今後の動向を確認する。	
休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>更なる市民サービスの向上を目指し、引き続き、市報やホームページ等により制度の周知徹底を図っていくとともに、申請漏れ等が無いよう、日々の窓口でのご案内や手続きのお預かり等を確実に図っていく。また、こども医療費が未申請の方に対し、平成25年4月1日より実施の窓口支払廃止のタイミングに合わせ、個別通知をし申請を促した。</p> <p>更なる市民サービスの向上を目指し、申請漏れ等が無いよう、引き続き、市報やホームページ等により制度の周知徹底を図っていく。</p> <p>市報、ホームページを活用し、各制度の周知が行えた。また、平成25年4月からの現物給付化へ向けた準備の中で、申請漏れの疑いがある方へのご案内も行うことができた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>段階的に年齢拡大したことによる医療費の目立った増加は今のところないが、平成25年4月からの窓口支払廃止の実施に伴い、安易に医療機関を受診する方が増え、医療費も増大することを懸念している。したがって、比較的受診者の多い保育所・幼稚園の保護者などを重点に適正受診をPRすることにより医療費の増大防止に努めたい。</p> <p>こども医療費の支給対象者を拡大したことにより、医療費の増大を懸念していたが、平成22年度に比べ、平成23年度の医療費に目立った増加はなかった。そのため、引き続き、病気の早期発見・治療および健康増進を図る事業(検診等)をより一層充実させることが必要である。</p> <p>保健センターで行っている検診等により、また適正受診に関するPRを行ったことにより医療費の目立った増加はなかった。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
制度の周知徹底・適正受診のPRなどにより、該当者の申請漏れ、郡市外での受診等の場合の申請漏れの防止が図られるとともに、健康増進事業等の拡充により、医療費の抑制が期待できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 啓介	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040004	担当課所名	こども課
基本事業名	子育て環境支援事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	子育て支援センターにおいて、子育てに関する相談に応じたり、ファミリー・サポート・センター、産前産後・サポート・センターで、保育施設、幼稚園等の開始前・終了後の子どもの預かりや病後児預かり保育(市が半額補助)、送迎等育児の支援を行い、安心して子育てできる環境づくりを支援する。
---------	---

対象	子育て中の家庭
意図 (対象をどのようにしたいか)	安心して子育てできる環境づくりを支援する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
子育て支援センター相談件数		件	72	75	104	110	
ファミリー・サポート・センター利用件数		件	203	230	288	300	
産前産後・サポート・センター利用件数		件	5	15	35	40	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 子育て支援センター事業	指標	子育て支援センター数	5	5	箇所	B	
			6,688,821	6,895,706	6,775,000		4	維持 拡充
02	★ ファミリー・サポート・センター事業	指標	ファミリー・サポート・センター会員数	220	220	人	B	○
			5,024,600	5,044,825	5,196,000		195	維持 拡充
03	産前産後・サポート・センター事業	指標	産前産後・サポート・センター会員数	50	50	人	B	
			200,000	200,000	200,000		35	維持 拡充
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	地域子育て支援推進事業(23年度終了事業)	指標						
			2,887,500	0				
(参考) 最終予算額(円)			15,253,000	12,349,000				
事業費の合計(円) (A)			14,800,921	12,140,531	12,171,000			

【重点化欄】
○: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

財源内訳	業務量	金額		
		23年度	24年度	25年度
正規職員	国庫支出金	0.40人	3,580,000	3,760,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	1.00人	1,700,000	908,000
	人件費	2,014,561	2,014,561	2,124,111
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			17,177,823	15,150,782

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	子育て中の家庭が安心して子育てできる環境を支援する為、子育てに関する相談と親子同士の交流の場として子育て支援センターを、直接的な育児支援としてファミリー・サポート・センター（産前産後・サポート・センター）を開設しており適切である。しかし、基本事業指標である子育て支援センター相談件数であるが、実績値が目標値を上回っているものの、相談件数が子育て支援の成果指標である事に疑問もある為、事業指標と目標値の見直しについて検討の余地がある。その他の基本事業指標については、実績値が目標値を上回っており問題ないと思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 各事務事業が各基本事業指標に直結しており、安心して子育てできる環境づくりを支援する為に事業実施しているので問題はない。 しかし、事務事業の実績値が目標値を下回っており、目標の設定について見直しを行う必要があるが、ファミリー・サポート・センター（産前産後・サポート・センター）では広報・周知に努める事で利用促進を図っており、基本事業指標達成に寄与している。
実施主体の妥当性	行政（国・県・市）・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 子育て支援センターについては、行政が2か所、民間が2か所開設しており、行政・民間のどちらか一方に偏る事なくバランス良く実施できている。 ファミリー・サポート・センターについては、公益社団法人シルバー人材センターに委託して事業実施しており、シルバー人材センターの登録会員とファミリー・サポート・センターの協力会員の連携を図る事ができ、効率的・合理的に事業実施できている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ファミリー・サポート・センター事業については、平成22年10月から定住自立圏構想の枠組みを活用して近隣町村（横瀬町・皆野町・長瀬町・小鹿野町）との広域実施を開始し、会員拡大と利用件数の増加を図っているが、更に今年度から『保育サービス講習会』を開催して協力会員に受講してもらう事で、より良いサポートと子育て支援の充実を促進している。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>子育て支援センター事業については、各種行事や新規プログラムの企画と広報・周知により、利用者数の増大を図る。</p> <p>各サポート・センター事業については、今年度開催した『保育サービス講習会』を毎年開催する事で、より良いサポートと会員のサービス向上を図ると同時に、引き続き事業周知に努め、依頼会員数の拡大につなげる。</p> <p>各サポート・センターについては、引き続き、会員拡大を図るとともに、利用件数を増加させるため、事業の周知に努めていく。また、ファミリー・サポート・センター事業については、引き続き、定住自立圏構想の枠組みの中で実施することとし、会員拡大と事業の周知に努めていく。</p> <p>各サポート・センターについて、利用件数を増加させるため、事業の周知に努めており、ファミリー・サポート・センターについても、定住自立圏構想の枠組みの中で、広域的な会員拡大と事業の周知に努めている。</p>
短期的（1～2年以内）に実施可能な改善提案	<p>子育て支援センター事業については、各支援センターでの活動だけに止まらず、子育て支援センター連絡会議（仮称）を開催する等、各支援センター同士の連携を強め、内容の充実と子育て支援体制の強化を図る。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業については、広域実施に参加している近隣町村の担当者を交えた会議を開催し、事業推進に向けての意見交換や改善提案を行う場をつくり、事業内容の充実と向上を図る。</p>
中長期的（概ね3～5年）に実施可能な改善提案	<p>子育て支援センター事業については、現在民間保育園2か所で事業実施しているが、平成27年度開始予定の子ども・子育て新制度に合わせ、実施体制と補助金額の見直しを検討する。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業については、定住自立圏構想の広域実施に伴い増額した委託料について、広域実施前後の会員数や利用件数を精査し、可能な限り低価格での委託をする為、委託先と交渉する。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 子育て支援センター事業については、できるだけコストをかけずに内容を充実させる事で、最大限の費用対効果と利用者数の増大を図る。 ファミリー・サポート・センター事業については、サービスの向上とより良いサポートの実施により、依頼会員数の拡大が見込まれる。これらの改善により、子育て家庭がより安心して子育てできる環境を提供する事につながる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	岡田 啓介	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040005	担当課所名	こども課
基本事業名	子育て家庭交流事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	子育て中の親の子育てへの不安感の緩和を図るとともに、安心して子育て・子育てができる環境を整備する。
---------	---

対象	子どもとその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全な遊び場・交流の場・情報交換の場を提供する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
子育てサロン利用者数(のべ人数)		人	4,012	4,000	3,866	4,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	子育てサロン事業	指標	子育てサロン数	1	1	箇所	B	◎
		710,200	702,672	764,000	1		維持 拡充	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		774,000	764,000
事業費の合計(円) (A)		710,200	702,672
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	305,000	326,000
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	405,200	376,672
正規職員	業務量	0.40人	0.30人
	人件費(B)	2,376,902	1,806,150
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	661,910	652,810
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,087,102	2,508,822

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 子育てサロン指導員による適切な指導により、市民の子育て不安解消に役立っている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 施設の運営が子育て支援体制充実につながっている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 少子化という人口問題に対して、民間保育園等に先駆けて行政が子育て支援体制の充実を図るために積極的に関与する必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆		
新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	利用者ニーズを把握しながら、内容充実を図る。	子育てサロンについては、原谷公民館内に開設し、利用者も目標を上回り好評である。多様化する市民ニーズに対応するため、更なる事業内容の充実、他の事業との連携を図る必要がある。平成23年5月からは、低年齢児の受け入れを拡大するため、実施日を増やすなど、事業の充実を図っている。 児童館や子育て支援センターと情報の共有を図っている。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市内で行われている子育て支援拠点間で情報を共有し合うことで、より利用者にあった支援方法(遊び場の提供、相談窓口、同世代交流の場)を助言・選択できるようになり、より身近な子育て支援体制が可能になる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 啓介	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040006	担当課所名	こども課
基本事業名	保育所事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	2	子育て支援施設の充実
			総合振興計画 144 ページ

基本事業の概要	児童福祉法第24条の規定による保育実施対象となる就学前児童の保育を行う。また、児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対象とならない就学前児童であって、保護者の傷病・災害・事故、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等により緊急・一時的に保育が必要な児童の預かりを行う。充実した保育環境の整備を図るため、保育所の維持管理を行う。
---------	--

対象	保育を必要とする家庭
意図 (対象をどのようにしたいか)	安心・安全な環境で保育を受けてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設の不備が原因による事故件数		件	0.	0.	0.	0.	
一時保育利用件数(公立)		件	72.	80.	103.	120.	
延長保育利用件数(公立)		件	187.	200.	216.	240.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	保育所管理運営事業(公立)	指標 入所児童数			560.	人	B	◎
		222,420,629	221,106,224	243,165,000	493.		維持 拡充	
02	一時保育事業(公立)	指標 一時保育事業実施箇所数(公立)			2.	箇所	A	
		0	0	0	1.		維持 維持	
03	延長保育事業(公立)	指標 延長保育事業実施箇所数(公立)			2.	箇所	A	○
		0	0	0	1.		維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	225,513,000	230,134,000	
事業費の合計(円) (A)	222,420,629	221,106,224	243,165,000

財源内訳	国庫支出金			県支出金			地方債			その他特定		
	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
正規職員	業務量	58.30人	50.90人	業務量	66.80人	66.80人	人件費(B)	346,433,524	306,443,501	業務量	66.80人	66.80人
臨時職員 (事業費に含む)	人件費	138,976,562	142,048,706	人件費	100,567,190	86,672,780	業務量	58.30人	50.90人	業務量	66.80人	66.80人

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	568,854,153	527,549,725
--------------------------	-------------	-------------

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	廃止	C,B	B,C	C
成果の方向性	×	×	×	D	C,B	B,C	C
	×	×	×	×	B	A	×
	×	×	×	×	C	×	×
	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	適正な人員の配置、施設管理等を行うことにより、保育所内の事故件数を0件とすることができた。また、一時保育事業、延長保育事業については花の木保育所で実施し、目標値を上回る利用があり、子育て支援体制の充実を図ることができたため適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 保育体制、子育て支援体制をより充実させるため、各事務事業を行っているため、特に問題点はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 児童福祉法に基づき、市町村は保育に欠ける児童を保育所において保育しなければならないことから、実施主体については適切である。現在、公立保育所は7か所あるが、民間保育施設の新設、定員増加等の動向を踏まえながら、公立保育所のあり方や必要性、運営方法等について多面的に検討し、建替えや統廃合を実施する必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 公立保育所管理運営事業については、引き続き、入所児童の受け入れ体制を確保や更なる保育サービスを提供するため、保育士等の必要な人員の確保を図っていくとともに、安心で安全な保育環境が提供できるよう、施設管理を行っていく必要があることから、重点化として位置づけた。また、延長保育事業については、保護者のニーズを踏まえ、公立保育所における延長保育事業の実施箇所数の増加を目標とし、重点化として位置づけた。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>保育体制の充実を図るため、引き続き、資格を持っている臨時・パート職員の雇用を行っていく。また、一時保育事業、延長保育事業については、市報やホームページ等により制度の周知徹底を図っていく。</p> <p>保育体制の充実を図るため、引き続き、資格を持っている臨時・パート職員の雇用を行っていく。また、一時保育事業、延長保育事業については、市報やホームページ等により制度の周知徹底を図っていく。</p> <p>資格を持つ臨時・パート職員の雇用により、保育体制の充実を図った。一時保育事業・延長保育事業については、ホームページ、子育てハンドブック等への掲載により、周知を図った。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>民間保育施設の定員拡大等の動向を踏まえ、公立保育所の定員規模等について検討する。また、一時保育事業、延長保育事業の実施箇所数の増加を検討する。</p> <p>民間保育施設の新設等の動向を踏まえ、公立保育所の定員規模等について、多面的に検討していく必要がある。また、一時保育事業、延長保育事業の実施箇所数の増加を検討する。</p> <p>民間保育園の増築事業に対し補助を実施し、定員の拡大を図った。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>民間保育施設の定員拡大等の動向を踏まえ、公立保育所の定員規模、建替え、統廃合等について検討し、実施する。また、一時保育事業、延長保育事業の実施箇所数の増加を検討する。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公立保育所の定員規模、建替え、統廃合等を検討、実施する際には、民間保育施設と関係性を持つとともに、保育サービスを提供するうえで利用者に混乱が生じないように十分配慮する必要がある。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 啓介	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040007	担当課所名	こども課
基本事業名 保育促進事業			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	2	子育て支援施設の充実
			総合振興計画 144 ページ

基本事業の概要 保育に欠ける児童のための保育環境を整備することとして、保育所運営費は、認可保育所で保育を実施した場合における最低基準の保育サービスを維持するための費用として支出している。また、家庭保育室運営費・補助金は、保育に欠ける乳幼児に適切な保育サービスを提供するために支出している。

対象	私立保育園・家庭保育室等に入所中の子どもとその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安心・安全な保育が受けられるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
待機児童数	10月1日時点の国基準待機児童数	人	5	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	私立保育園運営委託事業	指標	私立保育園入所児童数(のべ人数)	6,500	人	A	◎	
		555,710,820	585,864,850	633,849,000		維持	維持	
02	★ 家庭保育室運営委託事業	指標	家庭保育室入所児童数(のべ人数)	380	人	B		
		5,407,500	4,220,300	7,032,000		縮小	維持	
03	★ 民間保育所補助事業	指標	延長保育実施施設数	6	施設	B		
		40,775,775	46,927,930	68,031,000		維持	拡充	
04	家庭保育室補助事業【23年度のみ】	指標						
		899,000	0					
05	★ 風の森保育園増築事業	指標	風の森保育園入所児童数	70	人	D		
		0	38,250,000	0		完了	完了	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		612,477,000	701,707,000
事業費の合計(円) (A)		602,793,095	675,263,080
財源内訳	国庫支出金	198,495,400	214,113,210
	県支出金	114,931,699	159,055,605
	地方債		
	その他特定	55,662,200	58,987,600
	一般財源	233,703,796	243,106,665
正規職員	業務量	1.10人	0.90人
	人件費(B)	6,536,481	5,418,451
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		609,329,576	680,681,531

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市民の保育ニーズに応えるため、私立保育園等に運営費・補助金を支出することで保育枠の確保ならびに保育サービス向上が図れた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 保育サービスを必要とする市民のライフスタイルに合わせて施設が選択できるように様々な施設に対して支援が出来た。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 私立保育園、家庭保育室へ保育を委託しているのは行政であり、安心・安全な保育を提供していただくために、運営費・補助金を支出しているので適切である。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	各保育園において、保護者等より要請される保育内容に関する要望を把握したい。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き、迅速かつ適正な運営費・補助金の支出を行なっていく必要がある。 ----- 運営費・補助金の迅速かつ適正な支出が出来た。
	補助基準に基づき総量交付する補助金により、各園に創意工夫の保育実施を促したい。	市単独の補助金等については、財政事情等を考慮し、今後、金額の見直し等を含めて検討していく必要がある。 ----- 保育所実運営への効果を計ることが出来た。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
民間保育施設の適正な運営支援により、市民が安心してお子さんを預けられる保育環境を提供することが出来る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 啓介	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040008	担当課所名	こども課
基本事業名 児童館事業			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	2	子育て支援施設の充実
			総合振興計画 144 ページ

基本事業の概要	児童が安心して過ごせる場、交流の場となる児童館を提供する。
---------	-------------------------------

対象	児童とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにするために、安全に児童館を運営する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設の不備が原因による事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	児童館管理運営事業	指標 延べ児童館利用者数			20,000.	人	B 縮小 維持	
		11,966,793	14,549,108	12,995,000	14,569.			
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		12,665,000	14,358,000
事業費の合計(円) (A)		11,966,793	14,549,108
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	11,966,793	14,549,108
	業務量	1.60人	0.50人
人件費(B)		9,507,609	3,010,251
業務量		5.00人	7.00人
人件費		5,582,652	7,447,440
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		21,474,402	17,559,359

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	児童厚生員の適正な配置、修繕の実施により、施設の不備による事故は発生することなく、安心して過ごすことのできる場、交流の場となる児童館を提供することができた。しかし、宮地児童館は老朽化しており、施設自体の今後のあり方を考える必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 児童館の管理運営のための事業なので問題点はない。しかし、指標とした述べ利用者数の実績が目標に届いておらず、周知方法について見直しを行う。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 2つの公立児童館を管理、運営している。児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操をゆたかにすることを目的とする施設であり、実施主体は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>安心して遊ぶことのできる場・交流の場を提供していくため、引き続き、児童厚生員の配置を図っていく。</p> <p>児童厚生員の適切な配置により、安心して遊ぶことのできる場・交流の場を提供することができた。また、子育てハンドブック、ホームページ等により、周知を図った。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>安心して遊ぶことのできる場・交流の場を提供していくため、児童厚生員の配置を図るとともに、引き続き、利用者を増やすため、周知に努める。また、宮地児童館は施設の老朽化が進んでいるため、関係各課と連携を図り、財政事情等を考慮しながら、建替え等を含め施設のあり方を検討していく必要がある。</p> <p>宮地児童館は施設の老朽化が進んでいるため、関係各課と連携を図り、財政事情等を考慮しながら、建替え等を含め検討していく必要がある。受け入れ態勢の充実をさらに拡充することにより、安心して遊ぶことのできる場、交流の場の提供につながる。</p> <p>施設の修繕等を適宜行い、安全管理に努めた。また、子育てハンドブック、ホームページ等により、周知を図った。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>引き続き、宮地児童館については、建替え等を含め施設のあり方を検討する。それと合わせて児童厚生員を配置し、受け入れ態勢の充実をさらに拡充することにより、安心して遊ぶことのできる場、交流の場の提供に努める。また、利用者を増やすため、周知に努める。</p> <p>宮地児童館は施設の老朽化が進んでいるため、関係各課と連携を図り、財政事情等を考慮しながら、建替え等を含め検討していく必要がある。受け入れ態勢の充実をさらに拡充することにより、安心して遊ぶことのできる場、交流の場の提供につながる。</p> <p>施設の修繕等を適宜行い、安全管理に努めた。また、子育てハンドブック、ホームページ等により、周知を図った。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
施設のあり方を見直し、実施することにより、児童館を維持管理をするうえでの安全性は高まるため、引き続き、安心して遊ぶことのできる場、交流の場を提供することができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 啓介	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------